

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：12613

研究種目：国際共同研究加速基金（帰国発展研究）

研究期間：2018～2023

課題番号：16K21741

研究課題名（和文）新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる

研究課題名（英文）Industrial Organization Analysis from a New Perspective: Focusing on "People"

研究代表者

森田 穂高（MORITA, Hodaka）

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：00791956

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 43,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、企業間の競争を製品市場と労働市場の相互連関を含む新たな視点から分析し、その含意を明らかにした。企業の労働市場における市場支配力の変化は、従業員への教育訓練投資を通じて企業の生産性に、そして消費者の便益に影響すること。また、企業経営能力の重要性の変化は、離職率の変化を通じて企業の資産と人的資本の企業特殊性に、さらには企業の生産性に影響すること、が明らかになった。さらに、組織における従業員の働く意欲の社会心理学的な要因について、アイデンティティと昇進の関係、および公平感と職務割り当ての関係に関する実験分析を行い、いずれも組織の生産性に重要な影響があることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業は製品市場で競争すると同時に労働市場でも競争しているにも拘らず、両市場における競争を総合的に融合して分析する理論枠組みはこれまで存在しなかった。また、企業間競争分析の主要概念たる資産および人的資本の企業特殊性に関して、その度合いは外生的に所与とされ、内生的に決定されるプロセスは分析されてこなかった。本研究の学術的・社会的意義は、このような既存理論の限界を超える理論を提示分析し、その含意を探ったことにある。また、アイデンティティと公平感という社会心理学の重要な要素を内部労働市場分析に導入する実験分析をおこなったことに、本研究の行動経済学面での学術的な意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes inter-firm competition from a new perspective that includes the interconnection between product markets and labor markets, and clarifies its implications. It reveals that changes in a firm's market power in the labor market affect the firm's productivity and consumer benefits through investments in employee education and training. It was also found that the changing importance of managerial capabilities influences the firm's productivity through changes in turnover rates, impacting firm-specific nature of firms' assets and human capital. Furthermore, an experimental analysis on the socio-psychological factors influencing employee motivation within organizations was conducted, examining the relationship between identity and promotion, as well as the relationship between fairness perception and job assignment. Both were found to significantly impact organizational productivity.

研究分野：産業組織論 組織経済学

キーワード：企業間競争 製品市場 労働市場 市場支配力 企業特殊性 内部労働市場 アイデンティティ 公平感

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C-19、F-19（共通）

1．研究開始当初の背景

伝統的な産業組織論分析において、企業は、原材料を投入すると製品が産出されるブラックボックスとして観念され、企業内部における価値創造にまつわる人間の営みは捨象されるのが殆どだった。ブラックボックスを開けて企業の内部を経済学的に分析する研究は、組織の経済学・内部労働市場分析として別途進展してきたが、本来表裏一体をなすべきこれら二つの文脈は、総合的に融合されていない。また、企業間競争に関しては、国内市場における財・サービスの生産に関する分析が中心であり、輸送・メンテナンスなどの生産後サービスも含む企業間の国際競争を明示的に分析する研究は少ない。

競争の基本単位を規定する企業の境界については、売り手あるいは買い手(または両方)が相互の関係に特殊的な投資を行った上で取引を行う状況を想定し、その取引が企業内あるいは企業間で行われるべきか、という枠組みで多くの研究が蓄積されてきた。これに対して研究代表者は、取引が企業内で行われた場合に売り手と買い手の間のアイデンティティーが強まったり公平感の感じ方が変化したりするという人間行動的側面に着目し、アイデンティティーが事前および事後の非効率性を軽減できるか否かを実験分析にて探索した。既存の実験経済分析において、公平感やアイデンティティーが内部労働市場において果たす役割の研究は少ない。

2．研究の目的

企業間競争ならびに企業の理論、および内部労働市場に関して、行動経済学を含む新たな視点から分析する。企業は、財・サービスの販売をめぐる製品市場で競争すると同時に従業員の雇用をめぐる労働市場で競争していることを踏まえ、両市場での企業間競争およびそれらの相互関係を理論モデルで分析し、その労働市場に関する含意を実証分析する。また、企業間競争に関する理論を国際貿易に拡張してより総合的な分析および政策提言を行う。企業の理論および企業の内部労働市場分析については、企業組織内部の重要事項に関する理論分析および実験に基づく行動経済学的仮説の検証を行う。

3．研究の方法

理論分析では、部分均衡的ミクロ理論モデルを基本とし、市場支配力、経営者能力の重要性など分析の鍵となるパラメータについての比較静学分析を行い、政策含意および経営含意を得る。実証研究では政府統計や民間データと独自に取得したデータを結合することで、人的資源管理施策と賃金水準や賃金格差などとの関連を調べる。行動経済学的な仮説の検証では、大学生を被験者とする実験室実験を行い、結果を統計分析する。

4．研究成果

(1) 企業は財・サービスの生産販売などを通じて製品市場で競争すると同時に、従業員の雇用・教育訓練などを通じて労働市場で競争している。本研究では、両市場における企業の競争の相互関係を分析する新たなミクロ理論モデルを提示・分析し、企業の市場支配力が消費者、労働者、そして企業自身に及ぼす影響に関する理論予測を行い、その政策的含意を検討した。このモデルでは、企業の労働市場における市場支配力が、従業員の離職率を通じて従業員に対する教育訓練のインセンティブに影響し、それが生産コストを通じて製品市場における企業競争に影響し、ひいては消費者余剰に影響することが明らかになった。製品市場と労働市場の相互関係を通じて企業の労働市場支配力が製品の消費者に影響を及ぼすことを見出したことが、この研究の主要な新規性・重要性である。さらに、企業の教育訓練投資は過小になるとは限らず、過剰になる場

合があることを見出し、過剰投資の場合は企業の労働支配力の向上が消費者だけでなく労働者にとっても便益の向上に繋がり得ることを示した点も重要である。

(2) 資産の企業特殊性は産業組織理論、特に取引費用の経済学の主要概念の一つであり、人的資本の企業特殊性は内部労働市場分析の主要概念の一つである。本研究では、資産と人的資本の企業特殊性の相互連関を捉えるミクロ理論モデルを提示・分析し、企業特殊性の度合いが内生的に定まるプロセスを分析した。モデルの主要な理論予測は、経営者の能力の重要性が高まるにつれて離職率が高まり、各企業の資産および各従業員の人的資本の企業特殊性の度合いが低下し、企業のサイズが小さくなる、というものである。この理論予測は、日米の雇用慣行の違いの説明と今後の予測に適用できる。すなわち、欧米企業へのキャッチアップ途上にあった1970年代までの多くの日本企業においては経営者の能力の重要性が比較的低かったのに対してすでにキャッチアップを終えた現在はその重要性が高まっていることを踏まえると、多くの日本企業において資産および人的資本の企業特殊性が低下し、離職率が高まり、企業のサイズは小さくなる、という傾向が続くことが予測される。

(3) 労働市場に関する実証研究としては、日本企業における従業員の賃金格差、労使関係、およびワークライフバランスに関する研究を行った。まず、経済産業省『企業活動基本調査』と厚生労働省『賃金構造基本統計調査』との企業レベルでのマッチングを行った。一方の企業活動基本調査からは企業の生産性を計測でき、もう一方の賃金構造基本統計調査からは企業の平均賃金を計測できる。また、賃金構造基本統計調査には個々の被用者についての属性と賃金を同時に観察できるという特長があり、使用者の申告ベースで労働時間を正確に把握することから、時間当たり賃金の格差の詳細を探求できる。この結果、1990年代後半から2010年代にかけて、日本の男性正社員の賃金格差は徐々に上昇してきたが、その大部分は企業「間」格差の上昇で説明でき、企業「内」格差は必ずしも上昇していないことがわかった。これは、各企業がおかれた市場を介した企業間関係が賃金格差を拡大させる動因となっていたことを示唆する。また、厚生労働省『労使関係コミュニケーション調査』や独自に調査したワークライフバランス指標とを結合させることにより、労使関係やワークライフバランスに関する情報を分析した。前者では、労働組合が組織されて団体交渉が可能な場合には交渉項目として法定されている賃金や労働時間といった話題が団体交渉では取り上げられがちで、法定項目にはない育成訓練などは労使間のコミュニケーションで話題にならない傾向がわかった。後者では、女性の既婚従業員の平均子ども数は男性の既婚従業員の平均子ども数と比較して小さい傾向があり、この差が大きい事業所ほど女性の管理職比率も低い傾向があることがわかった。

(4) 製品輸送・メンテナンスなどの生産後サービスも含む企業間の国際競争に関する理論分析を行った。国際貿易理論分析における重要事項の一つである並行輸入は財の生産者が各国市場で異なる価格を設定する「価格差別行動」を抑制するため、並行輸入品の輸入国消費者は価格の下落により利益を受けると一般に考えられている。本研究では、生産者が並行輸入品に対する修理サービスの差別（修理差別）を行う場合には、その輸入国消費者の利益が保証されない可能性を示した。特に、財の耐久性を生産者がコントロールできる場合、耐久性を意図的に低く抑えることによって価格裁定圧力を緩和させることで、消費者に損失をもたらす可能性が高まることを指摘した。また、製品輸送に関しては、国際寡占モデルに輸送セクターを明示的に導入したモデル分析を行い、輸入関税や輸入割当といった保護主義的な通商政策の効果を検討した。輸送企業

は、往路も復路も積み荷が一杯になるような効率的な輸送を心がけている。本研究では、自国が関税や輸入割当といった政策によって自国の輸入量を減少させるとき、もし輸送企業が効率的な輸送を行っているとする、自国の輸入量減少が輸送容量を減少させて自国の輸出も制限してしまうことを指摘した。輸入量の減少そのものは自国企業に利益をもたらすが、輸出量の減少は自国企業に損失をもたらす、場合によっては、自国企業が自国の輸入制限政策から損失を被る可能性がある。すなわち、関税や輸入割当といった輸入制限政策は、自国の消費者のみならず、自国企業にも悪い影響を及ぼしかねないことがわかった。

(5) 公平感やアイデンティティーが内部労働市場において果たす役割に関する実験研究を行った。従業員の業績評価とそれに基づく職務割り当ては従業員間の公平感に影響を及ぼす可能性がある。本研究では、一人の上司が二人の部下に対してそれぞれの業績評価を知った上で異なる職務、生産性の高い職務（職務 H）と低い職務（職務 L）を割り当てる状況を経済実験において作り出し、職務割り当てが二人の部下の間の公平感に及ぼす影響を調べた。上司が部下の業績評価を知った上で高業績の部下に職務 H を、低い業績の部下に職務 L を割り当てた場合、いずれの部下も職務割り当てに関する不公平感を感じない。しかし、これとは反対に、上司が部下の業績評価を知った上で高業績の部下に職務 L を、低い業績の部下に職務 H を割り当てた場合、職務 L を割り当てられた部下のみが不公平感に基づく負の感情を得ることがわかった。この結果の企業人事実務への含意として、生産性の低い職務に従業員を割り当てる場合、職務割り当ての理由が正当な業績評価に基づくものであることを納得的にしっかりと説明することが重要であるということが明らかになった。

アイデンティティー（例えば民族や宗教的背景）は企業内の昇進に関する意思決定に影響を及ぼす可能性がある。本研究では、一人の上司が、自分と同じアイデンティティーを持つ一人の部下と異なるアイデンティティーを持つもう一人の部下の二人のうちから一人を昇進させる状況を二つの経済実験において作り出し、昇進に関する意思決定が企業の生産性に及ぼす影響を調べた。実験 1 では、二人の部下の昇進後の生産性に差がある場合に関して実験を行い、生産性が多少低い部下であっても上司と同じアイデンティティーを持つ部下を昇進させる傾向があることがわかった。実験 2 では、二人の部下のそれぞれが、昇進の意思決定後にそれぞれのポジションで職務遂行の努力をする状況を想定、アイデンティティーが異なる部下を昇進させたほうが総合的な生産性が高いにもかかわらず、同じアイデンティティーの部下を昇進させる傾向があることがわかった。この結果の企業人事実務への含意として、アイデンティティーに拘らず生産性を第一優先とする昇進者を決定するという人事方針を徹底することが重要であることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 18件 / うち国際共著 16件 / うちオープンアクセス 16件）

1. 著者名 Hodaka Morita and Maros Servatka	4. 巻 85(2)
2. 論文標題 Investment in Outside Options as Opportunistic Behavior: An Experimental Investigation	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Southern Economic Journal	6. 最初と最後の頁 457-484
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.2540066	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Arghya Ghosh, Hodaka Morita and Xuan Nguyen	4. 巻 151
2. 論文標題 Technology Spillovers, Intellectual Property Rights, and Export-Platform FDI	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior and Organization	6. 最初と最後の頁 171-190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jebo.2018.03.016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 森田 穂高・タン チェンダウ・野口 翔右・秋山 薫平	4. 巻 70(4)
2. 論文標題 人的資本の企業特殊性 - その内生的決定プロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 312-330
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jota Ishikawa, Hodaka Morita and Hiroshi Mukunoki	4. 巻 172
2. 論文標題 Parallel Imports and Repair Services	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Behavior and Organization	6. 最初と最後の頁 137-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jebo.2020.01.024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryo Kambayashi and Takao Kato	4. 巻 706
2. 論文標題 Labor-Management Communication about Training	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 IER, Discussion paper series A	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Chiara Criscuolo, Alexander Hijzen, Cyrille Schwellnus, Erling Barth, Wen-Hao Chen, Richard Fabling, Priscilla Fialho, Balazs Stadler, Richard Upward, Wouter Zwysen, Katarzyna Grabska, Timo Leidecker, Ryo Kambayashi, Oskar Nordstrom Skans, Capucine Riom and Duncan Roth	4. 巻 1603
2. 論文標題 Workforce Composition, Productivity and Pay: The Role of Firms in Wage Inequality	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 OECD Economics Department Working Papers	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Jay Pil Choi, Taiji Furusawa and Jota Ishikawa	4. 巻 127
2. 論文標題 Transfer Pricing Regulation and Tax Competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of International Economics	6. 最初と最後の頁 103367
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jinteco.2020.103367	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Jota Ishikawa, Yoshimasa Komoriya and Yoichi Sugita	4. 巻 23
2. 論文標題 Cross-border Technology Licensing and Trade Policy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The International Economy	6. 最初と最後の頁 28-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5652/internationaleconomy/ie2020.23.04.ji	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Mostafa Shahen, Koji Kotani, Makoto Kakinaka and Shunsuke Managi	4. 巻 68
2. 論文標題 Wage and Labor Mobility between Public, Formal Private and Informal Private Sectors in a Developing Country	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 101-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eap.2020.09.006	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hodaka Morita and Xuan Nguyen	4. 巻 79
2. 論文標題 FDI and Quality-Enhancing Technology Spillovers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Industrial Organization	6. 最初と最後の頁 102787
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijindorg.2021.102787	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Chiara Criscuolo, Alexander Hijzen, Michael Koelle, Cyrille Schwellnus, Erling Barth, Wen-Hao Chen, Richard Fabling, Priscilla Fialho, Alfred Garloff, Katharzyna Grabska, Ryo Kambayashi, Valerie Lankester, Balazs Stadler, Oskar Nordstrom Skans, Satu Nurmi, Balazs Murakozy, Richard Upward and Wouter Zwysen	4. 巻 1656
2. 論文標題 The Firm-level Link between Productivity Dispersion and Wage Inequality: A Symptom of Low Job Mobility?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 OECD Economics Department Working Papers	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1787/4c6131e3-en	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shingo Takahashi, Hideo Owan, Tsuyoshi Tsuru and Katsuhito Uehara	4. 巻 74(2)
2. 論文標題 Multitasking Incentives and the Informativeness of Subjective Performance Evaluation	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Industrial and Labor Relations Review	6. 最初と最後の頁 511-543
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/0019793919891980	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nghia Thi Thu Nguyen, Cheng-Tao Tang and Chun Yee Wong	4. 巻 13(19)
2. 論文標題 The Impacts of Social Enterprises on Labor Market Outcomes: Evidence from Vietnam	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 10864
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su131910864	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Jota Ishikawa and Nori Tarui	4. 巻 207
2. 論文標題 You Can't Always Get What You Want: Protectionist Policies with the Transport Sector	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 110009
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2021.110009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Hodaka Morita and Cheng-Tao Tang	4. 巻 -
2. 論文標題 Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Working paper	6. 最初と最後の頁 1-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Arghya Ghosh, Hodaka Morita and Chengsi Wang	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 Welfare Improving Horizontal Mergers in Successive Oligopoly	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 89-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/joie.12285	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Katarina Dankova, Hodaka Morita, Maros Servatka and Le Zhang	4. 巻 88(4)
2. 論文標題 Fairness Concerns and Job Assignment to Positions with Different Surplus	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Southern Economic Journal	6. 最初と最後の頁 1490-1516
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/soej.12559	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Susumu Sato	4. 巻 215
2. 論文標題 Joint-purchase Benefits as an Anti-steering Device of Platforms	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 110504
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2022.110504	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 P. Airebule, Haitao Cheng and Jota Ishikawa	4. 巻 68
2. 論文標題 Assessing Carbon Emissions Embodied in International Trade Based on Shared Responsibility	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101260
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2023.101260	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuta Kittaka, Susumu Sato and Yusuke Zennyo	4. 巻 66
2. 論文標題 Self-Preferencing by Platforms: A Literature Review	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2023.101191	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kohei Kawaguchi, Toshifumi Kuroda and Susumu Sato	4. 巻 67
2. 論文標題 Relevant Markets and Market Power of Mobile Apps	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2023.101209	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takanori Adachi, Susumu Sato and Mark J. Tremblay	4. 巻 71
2. 論文標題 Platform Oligopoly with Endogenous Homing: Implications for Mergers and Free Entry	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Industrial Economics	6. 最初と最後の頁 1203-1232
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/joie.12345	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 13件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 Hodaka Morita and Cheng-Tao Tang
2. 発表標題 Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition
3. 学会等名 Tokyo Labor Economics Workshop (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hodaka Morita and Maros Servatka
2. 発表標題 Investment in Outside Options as Opportunistic Behavior: An Experimental Investigation
3. 学会等名 Kochi University of Technology Seminar
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryo Kambayashi
2. 発表標題 Management Practices meets Labor Market Outcomes
3. 学会等名 Michael Waldman Conference, Hitotsubashi University (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ryo Kambayashi
2. 発表標題 Management Practices meets Labor Market Outcomes
3. 学会等名 Kyoto Summer Workshop on Applied Economics 7th Meeting (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 神林 龍
2. 発表標題 Management Practice meets Human Resource Management
3. 学会等名 内閣府経済社会総合研究所セミナー (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Cheng-Tao Tang and Hodaka Morita
2. 発表標題 Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition
3. 学会等名 Fukushima Economics Workshop 2018, Fukushima University
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Cheng-Tao Tang and Hodaka Morita
2. 発表標題 Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition
3. 学会等名 Taiwan Economics Research Workshop, Academia Sinica (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hodaka Morita and Cheng-Tao Tang
2. 発表標題 Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition
3. 学会等名 LERA@ASSA 2019 Meeting, Human Capital and Careers in Organizations: Theory and Evidence (Symposium) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hodaka Morita and Cheng-Tao Tang
2. 発表標題 Firm-Specificity of Asset, Managerial Capability, and Labor Market Competition
3. 学会等名 TPLS12 (Trans Pacific Labor Seminar) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Kambayashi
2. 発表標題 Management Practices meet Labor Market Outcomes
3. 学会等名 サーチ理論研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jota Ishikawa
2. 発表標題 Tax Havens and Cross-border Licensing
3. 学会等名 APIOC2019 (Asia Pacific Industrial Organization Conference) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ryo Kambayashi
2. 発表標題 Management Practices meet Internal Labor Market Outcomes
3. 学会等名 慶應義塾経済研究所応用経済学ワークショップ (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Susumu Sato
2. 発表標題 Horizontal Mergers in the Presence of Network Externalities
3. 学会等名 競争政策研究センター研究成果発表会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hodaka Morita
2. 発表標題 Production, Labor Turnover, and Training: New Implications of Competition and Market Power
3. 学会等名 Microeconomics Workshop, Keio University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hodaka Morita
2. 発表標題 Production, Labor Turnover, and Training: New Implications of Competition and Market Power
3. 学会等名 Microeconomics Workshop, University of Tokyo (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Satoshi Tanaka, Ryo Kambayashi, and Shintaro Yamaguchi
2. 発表標題 Rising Wage Inequality between Firms--A Consequence of SME Protection?
3. 学会等名 東京労働経済学研究会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hodaka Morita
2. 発表標題 Link between Product and Labor Market Competition: A New Theoretical Analysis
3. 学会等名 APIOC2022 (Asia Pacific Industrial Organization Conference) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hodaka Morita
2. 発表標題 Product Market Competition, Labor Mobility, and Firm-Sponsored Training: New Implications of Labor Market Power
3. 学会等名 Organisational Economics Workshop'22 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Satoshi Tanaka, Ryo Kambayashi and Shintaro Yamaguchi
2. 発表標題 Rising Wage Inequality between Firms--A Consequence of SME Protection?
3. 学会等名 関西労働研究会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hodaka Morita
2. 発表標題 Product Market Competition, Labor Mobility, and Firm-Sponsored Training
3. 学会等名 Cheung Kong Graduate School of Business (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Hodaka Morita
2. 発表標題 Product Market Competition, Labor Mobility, and Firm-Sponsored Training
3. 学会等名 2023 Vietnam Symposium in Global Economy Issues (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jota Ishikawa
2. 発表標題 Cross-border Technology Licensing with R&D Opportunity and Government Intervention
3. 学会等名 Workshop on International Trade, FDI, and Innovation (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jota Ishikawa
2. 発表標題 Cross-border Technology Licensing with R&D Opportunity and Government Intervention
3. 学会等名 TRIO Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p> 帰国発展研究 2018年～2023年 新たな視点からの産業組織論分析：「ヒト」に光をあてる https://newio.ier.hit-u.ac.jp/ </p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神林 龍 (Kabayashi Ryo) (40326004)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	
研究分担者	都留 康 (Tsuru Tsuyoshi) (00155441)	一橋大学・その他部局等・名誉教授 (12613)	
研究分担者	石川 城太 (Ishikawa Jota) (80240761)	学習院大学・国際社会科学部・教授 (32606)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊藤 秀史 (Ito Hideshi) (80203165)	早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・教授 (32689)	
研究分担者	Tang Cheng-Tao (Tang Cheng-Tao) (00799330)	国際大学・国際関係学研究科・講師(移行) (33102)	
研究分担者	佐藤 進 (Sato Susumu) (40876710)	一橋大学・経済研究所・講師 (12613)	
研究分担者	小谷 浩示 (Kotani Koji) (80422583)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・教授 (26402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Michael Waldman Workshop on Internal Labor Markets	開催年 2018年～2018年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
オーストラリア	University of New South Wales	Macquarie University	Deakin University	他1機関
米国	California State University			